

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第53期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 名古屋電機工業株式会社

【英訳名】 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 干場 敏明

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 後藤 博示

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 後藤 博示

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	8,597,759	12,191,674	14,285,957	12,032,492	14,836,044
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,506,664	1,020,096	1,058,829	402,484	1,238,561
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,159,358	5,485,705	1,087,027	165,355	1,065,285
純資産額 (千円)	13,716,668	7,447,329	8,264,219	8,165,097	9,309,514
総資産額 (千円)	20,779,074	15,874,052	18,925,273	13,291,218	14,605,088
1株当たり純資産額 (円)	2,274.36	1,234.92	1,370.70	1,354.48	1,544.33
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	358.04	909.60	180.28	27.43	176.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.0	46.9	43.7	61.4	63.7
自己資本利益率 (%)			13.8		12.2
株価収益率 (倍)			2.2		2.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,745,294	1,049,677	238,926	50,295	668,577
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,219	38,834	107,700	372,003	246,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,509	139,132	798,989	698,312	297,962
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,330,044	2,380,663	3,048,426	1,927,814	2,051,684
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	470 (68)	460 (68)	372 (66)	367 (67)	376 (65)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第51期および第53期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
 3 第49期、第50期および第52期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
 4 第49期、第50期および第52期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	8,547,976	12,156,303	14,182,680	11,971,887	14,710,634
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,507,366	1,014,496	1,031,699	390,682	1,160,232
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,159,673	5,467,590	1,065,190	169,024	1,022,226
資本金 (千円)	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,100,005
発行済株式総数 (株)	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,032,000
純資産額 (千円)	13,424,281	7,173,057	7,968,109	7,865,318	8,966,676
総資産額 (千円)	20,480,483	15,597,061	18,614,776	12,978,658	14,200,996
1株当たり純資産額 (千円)	2,225.88	1,189.44	1,321.59	1,304.75	1,487.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (0.00)	0.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	7.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	358.10	906.59	176.65	28.04	169.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.5	46.0	42.8	60.6	63.1
自己資本利益率 (%)			14.1		12.1
株価収益率 (倍)			2.3		2.4
配当性向 (%)			2.8		4.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	469 (67)	458 (67)	369 (65)	364 (66)	373 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期および第53期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第49期、第50期および第52期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4 第49期、第50期および第52期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率および株価収益率ならびに配当性向は記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和33年 5月	名古屋市中村区蘇鉄町に名古屋電機商事株式会社を設立し、汎用電機品および受配電機器の販売を開始する。
昭和34年 3月	業務拡大を目的として株式会社名古屋変圧器製作所を吸収合併する。
昭和34年 7月	制御機器製造を開始し、商号を名古屋電機工業株式会社と改称すると共に、本社を名古屋市中川区横堀町に移転する。
昭和38年 4月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に板金部品の生産を目的として木田工場を開設する。
昭和41年 9月	東京都渋谷区富ヶ谷に東京出張所を開設する。
昭和41年12月	日本初の遠隔操作による電光情報盤を開発し、第1号機を建設省岐阜国道工事事務所に納入する。
昭和45年 7月	東京出張所を東京営業所（現東京支店）に昇格し、東京都中央区八丁堀に移転する。
昭和45年10月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に技術研究所を開設する。
昭和46年 6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所（現大阪支店）を開設する。
昭和49年 8月	建設業法による一般建設業および特定建設業の建設大臣許可を受ける。
昭和51年 8月	電気工事業の業務の適正化に関する法律に基づき電気工事業の登録を愛知県にする。
昭和54年 8月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に生産の増強を目的として美和工場を開設する。
昭和58年 6月	大阪支店を大阪市福島区海老江に移転する。
昭和60年 9月	技術研究所を総合研究所（現オプトエレクトロニクス事業部）に改称し、三重県桑名郡多度町（現三重県桑名市多度町）に移転する。
昭和62年 5月	全国エリアを網羅する営業拠点の整備が全て整う。
平成 3年 6月	車載標識車等の販売強化を目的とし、日本車載標識株式会社（現株式会社インフォメックス）を設立する。
平成 9年 6月	オプトエレクトロニクス事業部においてISO9001認証を取得する。
平成12年 1月	情報装置部門においてISO9001認証を取得する。
平成12年 9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成15年12月	オプトエレクトロニクス事業部においてISO14001認証を取得する。
平成18年12月	情報装置部門においてISO14001認証を取得する。
平成19年12月	愛知県海部郡七宝町（現愛知県あま市七宝町）に板金加工の生産効率向上を目的として七宝工場を建設し、木田工場の機能を移転。
平成21年10月	東京都中央区八丁堀にオプトエレクトロニクス事業部の東京営業所を開設する。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社1社で構成され、情報装置ならびに検査装置の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループ事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 当社

当社は、情報装置システムの製造販売を行う情報装置事業と、実装プリント基板や鋳造品など金物の検査装置の製造販売を行う検査装置事業に分かれております。

情報装置事業における主要製品は、ITS(高度道路交通システム)の開発分野に様々な側面で係わる道路交通に関連した「情報収集」から「情報処理」および「情報提供」までを行うシステム製品が大半であります。また、自然災害監視システムのほか、警備保障会社用警備システムもOEMにて提供しております。

検査装置事業における主要製品は、電子機器の小型・軽量、高性能化に対応し、レーザー、X線、画像処理などの技術を使用したプリント基板のはんだ付け外観検査装置、実装部品検査装置の他、鋳造品など金物の表面不良や内部欠陥を検査する検査装置などであります。

事業の種類別セグメントの主要製品を示すと、次のとおりであります。

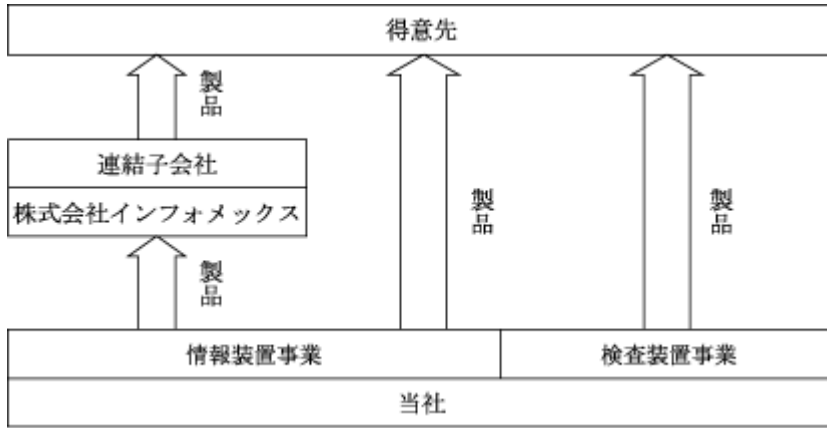
事業の種類別セグメントの名称	主要製品
情報装置事業	LED式情報(道路・河川等)システム トンネル防災システム 移動情報車・車載標識 駐車場案内システム 「道の駅」情報提供システム 気象・防災監視システム 可変規制標識システム 保守管理等
検査装置事業	基板検査装置 金物検査装置

(2) 連結子会社

株式会社インフォメックス

情報装置事業の移動情報車・車載標識等の一部を、当社から製品を仕入れたうえで得意先に販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インフォメックス	愛知県あま市	10,000	情報装置事業	100	当社の車載標識装置等の販売、 設備の賃貸あり、 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社インフォメックスの住所は、平成22年3月22日から市町村合併によりあま市に変更されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報装置事業	286 (54)
検査装置事業	60 (6)
全社(共通)	30 (5)
合計	376 (65)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門および研究開発部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373(64)	40.3	17.1	6,296,028

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年11月に結成され、従業員中254人は名古屋電機工業労働組合を組織しております。また、その他に名古屋電機工業分会が組織されております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果により景気は持ち直し、企業の設備投資は下げ止まりつつあるものの、自律性は弱く、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、シェアをめくり競争が激化する状況のなか、国の経済危機対策を背景に、受注は高速道路会社を中心とした大型物件を確保し、順調に推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業収益の大幅な減少による設備投資抑制の影響を受け、受注は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは各部門間において一層の連携を図り、受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化を中心とした施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高148億36百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益12億60百万円（前年同期比197.8%増）、経常利益12億38百万円（前年同期比207.7%増）、当期純利益10億65百万円（前年同期は1億65百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

・情報装置事業

国土交通省、地方自治体、高速道路会社向けの受注が順調に推移したとともに、道路情報システムの大型物件や気象観測設備、車載標識などが中心に売り上がりました。

この結果、売上高141億25百万円（前年同期比43.7%増）、営業利益25億37百万円（前年同期比149.5%増）となりました。

・検査装置事業

主要顧客である自動車関連企業の設備投資は、依然として慎重傾向にあり、需要の回復遅れが影響し、受注が思うように進みませんでした。画像とレーザーを併用した高精度のプリント基板検査装置を中心にエレクトロニクス関連の顧客向けに売り上がりました。

この結果、売上高7億10百万円（前年同期比67.7%減）、営業損失4億89百万円（前年同期は29百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億23百万円増加（前年同期は11億20百万円の減少）し、20億51百万円となりました。これは、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6億68百万円（前年同期は50百万円の支出）となりました。これは、売上債権の増加額22億56百万円による減少要因はあるものの、税金等調整前当期純利益11億2百万円、仕入債務の増加額6億76百万円、たな卸資産の減少額6億25百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2億46百万円（前年同期は3億72百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億83百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2億97百万円（前年同期は6億98百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少額2億円、長期借入金の返済による支出67百万円、配当金の支払額30百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	13,556,404	+ 53.8
検査装置事業	709,885	68.1
合計	14,266,290	+ 29.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格にて算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	13,573,200	26.7	5,811,670	8.7
検査装置事業	926,091	34.0	265,836	+ 429.8
合計	14,499,292	19.7	6,077,506	5.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	14,125,616	+ 43.7
検査装置事業	710,428	67.7
合計	14,836,044	+ 23.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引はありません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	1,639,639	13.6	2,438,394	16.4
中日本高速道路株式会社	925,281	7.7	2,193,247	14.8
東日本高速道路株式会社	1,405,416	11.7	1,871,189	12.6
首都高速道路株式会社	1,277,694	10.6	415,308	2.8

3 【対処すべき課題】

当社グループの課題は、既存市場での収益を確保しつつ、新規市場を開拓することであり、

そのために、現場・現物主義を徹底し、市場の声に耳を傾け、お客様のニーズをカタチにしていまいります。また、社員一人ひとりが、常に自ら動き、積極的な提案活動、確かなモノづくり、きめ細やかなアフターサービスをスピーディーに提供する事を常に心がけ、顧客満足度の向上に寄与していきます。

更に生産面においても、製品のリードタイムの短縮と在庫削減を中心に、生産性の効率向上とコスト削減を行い、競争力強化を図ってまいります。

また、内部統制システムの運営強化により、コンプライアンスの徹底、財務報告の信頼性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 上半期と下半期の業績について

当社グループの主要事業である情報装置事業において、道路整備による新規供用路線に関連した物件は、その開通時期に販売実績が連動しますが、基本的には「単年度発注、単年度納め」であり、多くの物件が予算執行期間の年度後半に施工確認が集中する傾向があります。そのため、当社グループの売上高は下半期、特に期末に集中する傾向があり、利益についても同様な傾向があります。

(2) 政府の道路整備計画や財政政策等の影響について

情報装置事業における製品の大半は道路交通に係る情報装置関連であり、エンドユーザーは道路管理者（国土交通省、各高速道路会社、地方公共団体等）が中心であることから、官公庁への依存度が高くなっております。そのため、当社グループの実績は政府の整備計画等に基づく支出や財政政策等の影響を受ける可能性があります。

(3) 特定市場の環境変動による影響について

検査装置事業における主要顧客は、自動車関連やエレクトロニクス機器関連の顧客が多いことから、顧客が属する市場の景気低迷や、設備投資の抑制等により、受注の減少および収益性の低下等の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは技術に関し、「下請けではなく自社開発製品をユーザーに販売する」「技術力アップのための人材教育」が社長方針として明示されております。

そこで、情報装置事業では生産本部が、検査装置事業ではオプトエレクトロニクス事業部技術部ならびに技術開発本部が中心となり、各々新技術、新製品、製品改良等を重ねております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億28百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1)情報装置事業

主な研究開発活動としましては、安全で快適な道路交通環境の実現を目的としたマルチカラー道路情報板について、LEDの高輝度化によるさらなる省エネタイプの製品開発を行っております。その他、表示板の電力に太陽光発電システムと商用電源をバランス良く併用したハイブリッド型情報板の製品開発を行っております。

(2)検査装置事業

主な研究開発活動としましては、画像処理計測能力および操作性を向上した基板検査装置の開発のほか、既存の3次元X線検査装置のコンパクトモデル開発も行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、105億27百万円（前年同期91億65百万円）となり、13億62百万円増加しました。これは主に、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加（前年同期比18億2百万円増）によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、40億77百万円（前年同期41億25百万円）となり、48百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の時価の上昇による増加（前年同期比75百万円増）はあるものの、無形固定資産の減価償却による減少（前年同期比1億15百万円減）、土地の減損損失による減少（前年同期比43百万円減）などによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、44億7百万円（前年同期42億43百万円）となり、1億64百万円増加しました。これは主に、前受金請求対象となる受注残物件の減少による前受金の減少（前年同期比4億54百万円減）はあるものの、仕入れによる支払手形及び買掛金の増加（前年同期比5億96百万円増）によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億87百万円（前年同期8億83百万円）となり、4百万円増加しました。これは主に、役員退職慰労金の支払による役員退職慰労引当金の減少（前年同期比61百万円減）、返済による長期借入金の減少（前年同期比67百万円減）はあるものの、退職給付引当金の計上による増加（前年同期比1億40百万円増）によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、93億9百万円（前年同期81億65百万円）となり、11億44百万円増加しました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加（前年同期比10億35百万円増）したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における資金は、20億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億23百万円増加しました。これは主に、売上債権の増加による資金の減少要因はあるものの、税金等調整前当期純利益11億2百万円、仕入債務の増加6億76百万円、たな卸資産の減少6億25百万円等による資金の増加要因の影響が大きかったためです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は148億36百万円（前年同期比28億3百万円増）となりました。これは、情報装置事業で、国土交通省、地方自治体、高速道路会社向けの受注が順調に推移したとともに、道路情報システムの大型物件や気象観測設備、車載標識などが中心に売り上がったことにより、売上高が増加したことによるものです。

売上総利益率は、情報装置事業ならびに検査装置事業において、コスト管理の強化を中心とした施策に取り組んできたことにより、20.6%（前年同期比2.0ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や経費などの固定費削減に努め、17億90百万円（前年同期比29百万円減）となりました。

この結果、営業利益は12億60百万円（前年同期比8億37百万円増）となり、当連結会計年度は増収増益となりました。

なお、当連結会計年度において、株式市況の悪化に伴う投資有価証券評価損78百万円、将来の使用が見込まれなくなった土地の減損損失43百万円を特別損失に計上しております。これらの結果、当期純利益は10億65百万円（前年同期は1億65百万円の損失）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産および技術の効率化と品質向上ならびに生産能力の拡充を図りました。設備投資金額は3億円であり、情報装置事業で1億41百万円、検査装置事業で94百万円および全社(共通)で65百万円であります。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (名古屋市 中川区)	全社(共通) 他	事務所	22,055	61	17,238 (2,411)	2,451	41,807	8()
美和工場他 (愛知県あま市)	情報装置 事業他	組立工場 プレス・ 製罐工場	343,416	105,030	1,225,129 (38,973)	90,838	1,764,414	224(58)
オプトエレクト ロニクス事業部 (三重県桑名市)	検査装置 事業	事務所・ 組立工場	46,007	62,811	237,683 (13,856)	33,471	379,975	58(6)
東京支店他 (東京都中央区)	情報装置 事業他	事務所	131,147	1,492	402,278 (2,280)	9,599	544,518	83()

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 インフォ メックス	本社 (愛知県 あま市)	情報装置 事業	事務所			()	53,270	53,270	3(1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 美和工場、株式会社インフォメックスの住所は、平成22年3月22日から市町村合併によりあま市に変更されております。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
美和工場 (愛知県あま市)	情報装置 事業他	コンピュータ H A 8 0 0 0 / 1 3 0 A D	1台	5年間	4,471	6,334

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月7日(注)	200,000	6,032,000	136,000	1,100,005	203,120	1,020,375

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,360円

資本組入額 680円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	8	89	1		371	475	
所有株式数 (単元)		605	8	1,198	6		4,209	6,026	6,000
所有株式数 の割合(%)		10.02	0.13	19.86	0.09		69.90	100.00	

(注) 自己株式3,798株は、「個人その他」に3単元と「単元未満株式の状況」に798株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29-1	814,000	13.49
服部正裕	名古屋市千種区	688,400	11.41
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1-38-1	540,000	8.95
服部哲二	名古屋市西区	498,000	8.25
福谷桂子	名古屋市千種区	322,600	5.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	301,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	136,000	2.25
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	64,000	1.06
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2-4-18	58,000	0.96
計		3,484,000	57.75

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、136,000株であります。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,023,000	6,023	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	6,032,000		
総株主の議決権		6,023	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1 - 36	3,000		3,000	0.05
計		3,000		3,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,798		3,798	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を会社経営の主要テーマのひとつと認識しております。したがって、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	42,197	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,280	1,040	730	571	464
最低(円)	880	730	379	320	337

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	388	374	377	378	417	464
最低(円)	368	337	360	361	362	372

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 兼執行役員	経営管理 本部長	干場 敏明	昭和23年7月19日生	平成21年3月 当社入社 平成21年4月 常務執行役員オプトエレクトロニクス事業部長 平成21年6月 常務取締役兼執行役員オプトエレクトロニクス事業部長 平成22年6月 代表取締役社長兼執行役員経営管理本部長(現任)	(注)3	3,000
常務取締役 兼執行役員	情報装置事業 本部長兼 営業本部長	山路 明信	昭和24年1月1日生	昭和49年12月 当社入社 平成10年7月 営業本部長 平成19年4月 営業本部長兼企画部長 平成19年6月 執行役員営業本部長 平成20年4月 常務執行役員営業本部長 平成22年6月 常務取締役兼執行役員情報装置事業本部長兼営業本部長(現任)	(注)3	6,000
取締役 兼執行役員	秘書室長兼 監査統括室長	後藤 博示	昭和24年8月6日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年4月 ITシステム部長 平成17年4月 管理本部長兼総務部長 平成19年6月 執行役員管理本部長兼総務部長兼経理部長兼コンプライアンス統括室長 平成21年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼経理部長兼コンプライアンス統括室長 平成22年4月 取締役兼執行役員秘書室長兼監査統括室長(現任)	(注)3	19,000
取締役 兼執行役員	オプトエレクトロニクス 事業部長	服部 高明	昭和51年11月27日生	平成12年4月 当社入社 平成20年11月 オプトエレクトロニクス事業部課長 平成21年4月 執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長 平成21年6月 取締役兼執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長 平成22年4月 取締役兼執行役員オプトエレクトロニクス事業部長(現任)	(注)3	20,000
監査役 (常勤)		森 康次	昭和25年9月11日生	昭和61年10月 当社入社 平成15年5月 技術部長 平成19年6月 監査役(現任)	(注)4	8,000
監査役 (常勤)		長谷川 明文	昭和25年11月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年5月 総務部次長 平成21年6月 監査役(現任)	(注)5	15,000
監査役		城 正憲	昭和22年6月18日生	昭和54年4月 東京地方検察庁検事 平成3年4月 名古屋地方検察庁検事 平成4年6月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		服部 紀男	昭和15年7月23日生	昭和34年4月 名古屋国税局採用 平成11年7月 豊橋税務署長退官 平成11年8月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						71,000

(注) 1 監査役 城正憲および服部紀男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

常務執行役員は2人で、生産本部長 伊藤正彰、工事サービス本部長 浅野和夫、執行役員は1人で、オプトエレクトロニクス事業部副事業部長兼カスタマーソリューション部長 大島利廣で構成されております。

3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本方針

当社は、「正々堂々」を経営理念とし、透明度の高いより効率的な経営体制を整えることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営の公正性や経営責任の明確化が経営課題の一つと位置づけ体制整備を優先課題として取り組んでいます。

企業統治の体制の概要

イ 取締役会

取締役会は、6人(平成22年3月末現在)の取締役で構成され、毎月1回の定例会を開催しております。取締役会では、経営方針・経営戦略等の重要事項に関する意思決定および重要な報告を行います。

なお、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

ロ 監査役会

監査役制度を採用し、常勤監査役2人、社外監査役2人(平成22年3月末現在)で構成され、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会や経営会議をはじめ重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を十分に監視しています。

ハ 執行役員制度

執行役員制度を採用し、経営の意思決定と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を積極的に進めております。

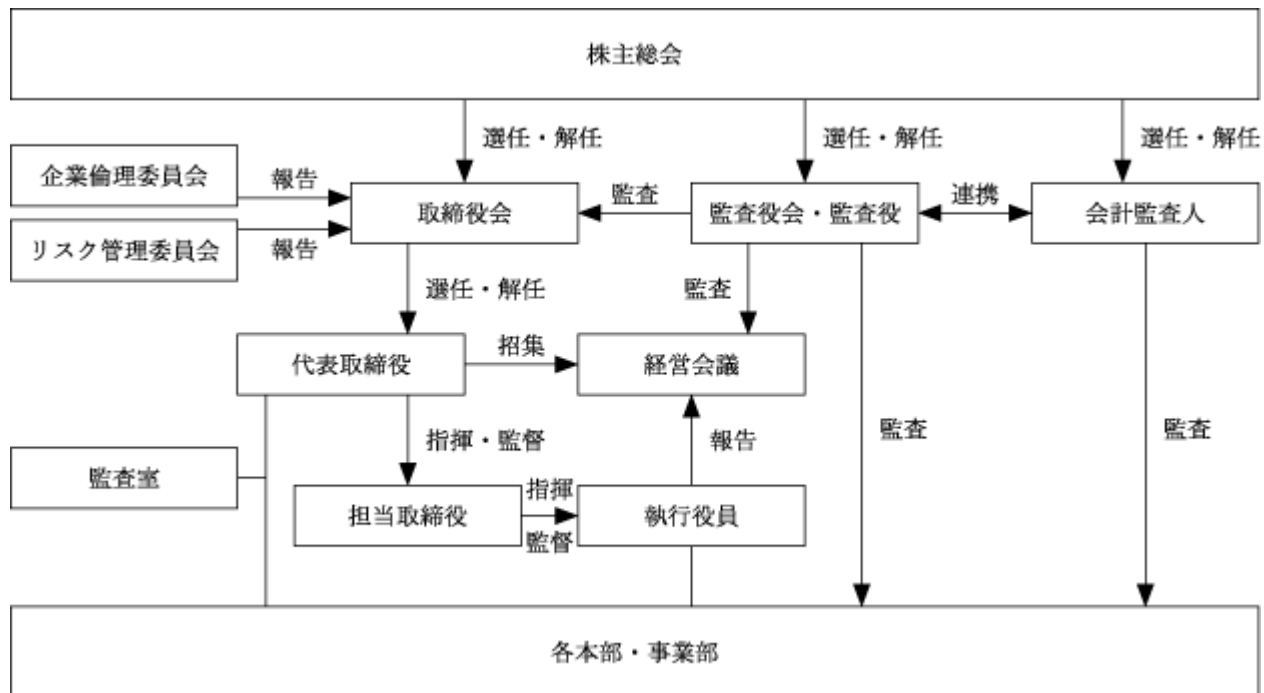
ニ 経営会議

会社業務の全般的な執行方針を協議するため取締役および執行役員で構成される経営会議を設置し、毎月1回開催しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、適法かつ迅速、適切な意思決定ならびに経営監視をするために上記体制を採用しております。

当社の機関・内部統制の関係は提出日現在、次のとおりであります。



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・全役職員の法令順守を図るため、企業倫理方針を定めるとともに、企業倫理委員会は、倫理規程に基づき、コンプライアンス行動指針の遵守、研修の実施等により、全役職員のコンプライアンスの徹底を推進しております。
- ・企業倫理ヘルプラインを設置し、企業倫理等に反する行為の未然防止と早期解決を図っております。
- ・全役職員は、コンプライアンス行動指針を遵守し、反社会的勢力と一切関係を持っておりません。また、必要に応じて、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとり、反社会的勢力の排除に努めております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款および社内規程等に従い、適切に管理、保存しております。また、必要に応じて、定款、社内規程等の見直を行っております。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理規程に従い、継続的發展を脅かすリスクに対し、リスク管理委員会を組織し、適切なリスク管理体制の構築と維持に努めております。
- ・情報管理規程に従い、情報の適切な活用およびそのリスク低減をするために、情報管理室が中心になり、情報システム管理体制の構築と維持に努めております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、適宜取締役会を開催して審議・決定しております。
- ・各部門に明確な目標値を設定し、その達成と収益の確保を図るため、年度計画を策定し、それに基づき経営会議を組織し業績管理を行っております。

ホ 当社（親会社）および子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・倫理規程、コンプライアンス行動指針は、グループ共通のものとして、遵守、徹底を図っております。
- ・当社の業務運営の状況を把握し、その適正を図るために、監査室が内部監査を行っております。また監査室は、子会社の独立性、自主性を維持しつつ、業務執行状況を監査しております。
- ・連結財務報告の信頼性を確保するために、グループ全体のJ - S O X 委員会を組織し、その整備・運用の推進を図るとともに、J - S O X 内部監査チームはその評価を行い、適切な維持管理を行っております。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を置く場合は、その人事異動、人事考課については監査役の同意を得るものとしております。

チ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、当該事実に関することを速やかに監査役に報告する体制になっております。
- ・取締役は全社的に影響を及ぼす重要な事実および重要事項に関して取締役が決定した内容を速やかに監査役に報告する体制になっております。
- ・監査役は、取締役会その他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制になっております。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は代表取締役社長、取締役、会計監査人、内部監査人とそれぞれ意見交換を適宜開催しております。
- ・管理本部は監査役の事務を補助しております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は監査室(平成22年3月末現在1人)が「監査実施要領」に基づき各本部および支店営業所に対して定期的を実施しております。監査室は監査役に対して適宜報告をしております。

監査役監査につきましては、監査役会にて策定された監査計画に基づいて、取締役会等重要な会議への出席等により、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人とは意見交換を適宜開催しております。

また、監査室、監査役は、当社の内部統制を所轄するリスク管理委員会に参加することにより、その活動を監視しております。

なお、監査役城正憲は、弁護士の資格を、監査役服部紀男は税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は服部則夫、水野裕之で有限責任監査法人トーマツに属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8人、会計士補等9人、その他2人であります。

社外取締役および社外監査役との関係

平成22年3月末現在、当社は社外取締役の選任を行っておらず、社外監査役2人の体制となっております。

監査役城正憲は、城綜合法律事務所の代表であり、当社は城綜合法律事務所との間に顧問契約を結んでおります。

監査役服部紀男は、当社や当社子会社およびそれらの役員との人的関係、資本的関係および取引関係その他の利害関係はありません。

意思決定および業務執行に対する社外視点による監視については、社外監査役2名が法律、税務等の専門的見地からその機能を十分に果たしております。これにより、適法かつ迅速、適切な経営監視が実行できるコーポレート・ガバナンス体制が整っており、現在のところ社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,448	87,288			12,160	9
監査役 (社外監査役を除く。)	23,600	21,600			2,000	3
社外役員	5,800	4,800			1,000	2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、世間水準および経営内容、従業員給与等のバランスを考慮し、株主総会が決定した報酬等の総額の限度内において取締役会または監査役協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 896,982千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	364,000	127,764	金融機関との関係強化
三菱UFJリース株式会社	36,000	122,400	取引関係維持
カネ美食品株式会社	45,012	117,346	企業価値向上を目的とした相互保有
岡谷鋼機株式会社	107,000	94,267	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	70,560	金融機関との関係強化
株式会社ジーフット	63,000	62,118	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社オリバー	38,000	45,600	企業価値向上を目的とした相互保有
キムラユニティー株式会社	54,000	42,552	企業価値向上を目的とした相互保有
大成株式会社	69,500	41,422	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ドミー	56,000	26,208	企業価値向上を目的とした相互保有
徳倉建設株式会社	246,000	24,600	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ヤマナカ	23,200	19,952	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社名古屋銀行	41,000	15,580	金融機関との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の員数等に関する定款の定め

イ 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、8人以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

八 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		22,000	
連結子会社				
計	19,500		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927,814	2,051,684
受取手形及び売掛金	3,617,731	5,419,752
製品	58,831	53,451
仕掛品	2,583,250	1,927,576 ⁴
原材料及び貯蔵品	648,856	684,330
繰延税金資産	265,888	254,825
その他	64,994	139,555
貸倒引当金	2,147	3,476
流動資産合計	9,165,220	10,527,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,004,004	3,016,085
減価償却累計額	2,448,869	2,473,457
建物及び構築物(純額)	555,135 ¹	542,627 ¹
機械装置及び運搬具	744,696	779,641
減価償却累計額	599,866	610,245
機械装置及び運搬具(純額)	144,829	169,396
土地	1,925,726 ¹	1,882,330 ¹
その他	1,074,986	1,098,702
減価償却累計額	930,111	909,279
その他(純額)	144,875	189,423
有形固定資産合計	2,770,566	2,783,777
無形固定資産		
投資その他の資産	384,328	268,403
投資有価証券	821,397 ¹	896,982 ¹
繰延税金資産	52,054	34,403
その他	97,650	93,820
投資その他の資産合計	971,102	1,025,206
固定資産合計	4,125,997	4,077,388
資産合計	13,291,218	14,605,088

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,116,789	1,713,776
短期借入金	1,100,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	67,920	67,920
未払法人税等	23,800	64,800
賞与引当金	196,681	204,691
製品保証引当金	32,828	40,714
工事損失引当金	-	60,329
未払金	421,771	555,690
前受金	1,049,280	595,244
その他	233,933	204,815
流動負債合計	4,243,003	4,407,980
固定負債		
長期借入金	164,160	96,240
退職給付引当金	569,590	709,884
役員退職慰労引当金	139,305	77,795
その他	10,061	3,673
固定負債合計	883,117	887,593
負債合計	5,126,120	5,295,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	6,086,898	7,122,042
自己株式	2,615	2,615
株主資本合計	8,204,662	9,239,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,564	69,707
評価・換算差額等合計	39,564	69,707
純資産合計	8,165,097	9,309,514
負債純資産合計	13,291,218	14,605,088

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,032,492	14,836,044
売上原価	1, 2 9,790,073	1, 2, 3 11,785,547
売上総利益	2,242,419	3,050,496
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178,244	183,840
給料及び賞与	647,398	630,162
賞与引当金繰入額	53,045	51,861
製品保証引当金繰入額	32,828	38,115
退職給付費用	54,080	61,801
役員退職慰労引当金繰入額	21,870	21,120
研究開発費	1 143,216	1 113,448
その他	688,551	689,767
販売費及び一般管理費合計	1,819,235	1,790,116
営業利益	423,184	1,260,380
営業外収益		
受取利息	2,223	749
受取配当金	16,549	15,439
廃材処分収入	3,855	6,043
雑収入	6,291	4,264
営業外収益合計	28,920	26,498
営業外費用		
支払利息	19,873	9,286
支払手数料	20,277	28,004
支払保証料	9,018	10,945
雑損失	450	81
営業外費用合計	49,620	48,317
経常利益	402,484	1,238,561
特別利益		
固定資産売却益	4 349	-
製品保証引当金戻入額	46,882	-
貸倒引当金戻入額	1,779	-
特別利益合計	49,011	-
特別損失		
投資有価証券評価損	399,964	78,254
減損損失	-	5 43,396
固定資産除却損	6 9,895	6 14,763
損害賠償金	7 4,039	-
その他	7,375	-
特別損失合計	421,273	136,413
税金等調整前当期純利益	30,221	1,102,147
法人税、住民税及び事業税	13,616	52,714
法人税等調整額	181,960	15,852
法人税等合計	195,576	36,862
当期純利益又は当期純損失()	165,355	1,065,285

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
前期末残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
前期末残高	6,282,399	6,086,898
当期変動額		
剰余金の配当	30,146	30,141
当期純利益又は当期純損失()	165,355	1,065,285
当期変動額合計	195,501	1,035,144
当期末残高	6,086,898	7,122,042
自己株式		
前期末残高	2,180	2,615
当期変動額		
自己株式の取得	435	-
当期変動額合計	435	-
当期末残高	2,615	2,615
株主資本合計		
前期末残高	8,400,598	8,204,662
当期変動額		
剰余金の配当	30,146	30,141
当期純利益又は当期純損失()	165,355	1,065,285
自己株式の取得	435	-
当期変動額合計	195,936	1,035,144
当期末残高	8,204,662	9,239,806

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,379	39,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,815	109,272
当期変動額合計	96,815	109,272
当期末残高	39,564	69,707
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,379	39,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,815	109,272
当期変動額合計	96,815	109,272
当期末残高	39,564	69,707
純資産合計		
前期末残高	8,264,219	8,165,097
当期変動額		
剰余金の配当	30,146	30,141
当期純利益又は当期純損失（ ）	165,355	1,065,285
自己株式の取得	435	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,815	109,272
当期変動額合計	99,121	1,144,417
当期末残高	8,165,097	9,309,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,221	1,102,147
減価償却費	348,073	347,777
減損損失	-	43,396
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,779	1,328
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,453	8,010
製品保証引当金の増減額（ は減少）	52,751	7,886
工事損失引当金の増減額（ は減少）	40,200	60,329
退職給付引当金の増減額（ は減少）	98,613	140,293
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	71,795	61,510
受取利息及び受取配当金	18,773	16,189
支払利息	19,873	9,286
投資有価証券評価損益（ は益）	399,964	78,254
固定資産売却損益（ は益）	349	-
固定資産除却損	9,895	14,763
損害賠償損失	4,039	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,423,000	2,256,056
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,082,153	625,580
仕入債務の増減額（ は減少）	1,799,590	676,237
未払消費税等の増減額（ は減少）	34,006	17,310
その他	26,355	87,184
小計	1,441,700	677,040
利息及び配当金の受取額	18,773	16,189
利息の支払額	16,877	9,178
損害賠償金の支払額	1,471,075	-
法人税等の支払額	22,816	15,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,295	668,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	171,614	183,017
有形固定資産の売却による収入	37,362	-
無形固定資産の取得による支出	237,548	63,261
投資有価証券の取得による支出	202	-
その他	-	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,003	246,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	67,920	67,920
自己株式の取得による支出	435	-
配当金の支払額	29,957	30,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,312	297,962
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,120,611	123,870
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,426	1,927,814
現金及び現金同等物の期末残高	1,927,814	2,051,684

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、株式会社インフォメックスの1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～45年 機械装置及び運搬具 4～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は824,118千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ167,229千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 たな卸資産の評価基準の変更 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ105,058千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ63,496千円、3,704,496千円、605,099千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>124,877千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>688,091千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>234,245千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,047,214千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>475,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>67,920千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>164,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>707,080千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	124,877千円	土地	688,091千円	投資有価証券	234,245千円	計	1,047,214千円	短期借入金	475,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,920千円	長期借入金	164,160千円	計	707,080千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>109,912千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>688,091千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>261,204千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,059,208千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>504,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>67,920千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>96,240千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>668,160千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	109,912千円	土地	688,091千円	投資有価証券	261,204千円	計	1,059,208千円	短期借入金	504,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,920千円	長期借入金	96,240千円	計	668,160千円
建物及び構築物	124,877千円																																
土地	688,091千円																																
投資有価証券	234,245千円																																
計	1,047,214千円																																
短期借入金	475,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	67,920千円																																
長期借入金	164,160千円																																
計	707,080千円																																
建物及び構築物	109,912千円																																
土地	688,091千円																																
投資有価証券	261,204千円																																
計	1,059,208千円																																
短期借入金	504,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	67,920千円																																
長期借入金	96,240千円																																
計	668,160千円																																
<p>2 偶発債務 当社は平成21年 3月31日現在、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務939,148千円について他の入札参加業者 2社とともに連帯支払の責任を負っております。 しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年 4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者 1社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p>	<p>2 偶発債務 当社は平成22年 3月31日現在、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務722,956千円について他の入札参加業者 2社とともに連帯支払の責任を負っております。 しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年 4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者 1社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p>																																
<p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>4,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,100,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,800,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	3,800,000千円	<p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>5,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>900,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,100,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	4,100,000千円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円																																
借入実行残高	1,100,000千円																																
差引額	3,800,000千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																
借入実行残高	900,000千円																																
差引額	4,100,000千円																																
	<p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金3,022千円(うち、仕掛品に係る工事損失引当金3,022千円)を相殺表示しております。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 177,665千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 328,658千円						
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 186,289千円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52,375千円						
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他 349千円	3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。 60,329千円						
	5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県あま市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県あま市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
愛知県あま市	遊休資産	土地					
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>愛知県あま市の土地は、工場用地の代替用地として保有しておりましたが、当期において用途の変更を決議したことにより、将来の使用が見込まれなくなったことから、遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,396千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は近隣の取引事例等を勘案した正味売却価額によっております。</p>						
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,392千円 機械装置及び運搬具 1,160千円 その他 2,342千円 計 9,895千円	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,243千円 機械装置及び運搬具 5,927千円 その他 7,592千円 計 14,763千円						
7 情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償金及び遅延利息であります。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000			6,032,000
合計	6,032,000			6,032,000
自己株式				
普通株式(注)	2,800	998		3,798
合計	2,800	998		3,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,146	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,141	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000			6,032,000
合計	6,032,000			6,032,000
自己株式				
普通株式	3,798			3,798
合計	3,798			3,798

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,141	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,197	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,927,814千円	現金及び預金勘定 2,051,684千円
現金及び現金同等物 1,927,814千円	現金及び現金同等物 2,051,684千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引(借主側) 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	26,696	14,644	6,687	5,364	機械装置及び運搬具	7,383	4,786	764	1,832
その他(工具、器具及び備品)	46,994	24,229	15,866	6,899	その他(工具、器具及び備品)	30,504	15,591	11,827	3,084
合計	73,691	38,873	22,553	12,263	合計	37,887	20,377	12,592	4,917
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年以内			11,187千円		1年以内			5,948千円	
1年超			11,203千円		1年超			2,643千円	
合計			22,391千円		合計			8,591千円	
リース資産減損勘定の残高			10,127千円		リース資産減損勘定の残高			3,673千円	
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			14,799千円		支払リース料			10,997千円	
リース資産減損勘定の取崩額			6,690千円		リース資産減損勘定の取崩額			5,003千円	
減価償却費相当額			8,109千円		減価償却費相当額			5,993千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。償還日は最長で決算日後3年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や株価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,051,684	2,051,684	
(2) 受取手形及び売掛金	5,419,752	5,419,752	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	821,458	821,458	
資産計	8,292,895	8,292,895	
(1) 支払手形及び買掛金	1,713,776	1,713,776	
(2) 短期借入金	900,000	900,000	
(3) 未払法人税等	64,800	64,800	
(4) 未払金	555,690	555,690	
(5) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	164,160	164,160	
負債計	3,398,426	3,398,426	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	75,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,051,684			
受取手形及び売掛金	5,419,752			
合計	7,471,436			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	271,867	326,150	54,283
債券			
その他			
小計	271,867	326,150	54,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	513,570	419,722	93,847
債券			
その他			
小計	513,570	419,722	93,847
合計	785,438	745,873	39,564

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	75,523

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について399,964千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、個別銘柄毎に過去における時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	610,595	476,086	134,508
債券			
その他			
小計	610,595	476,086	134,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	210,863	231,096	20,233
債券			
その他			
小計	210,863	231,096	20,233
合計	821,458	707,183	114,275

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75,523千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について78,254千円の減損処理を行っております。

その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金制度は昭和51年4月より従業員退職金の100%について採用しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として昭和51年4月より従業員退職金の100%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年12月より、すべて確定給付企業年金制度に移行しております。</p>																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,575,505千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,420,243千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,155,261千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">585,670千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">569,590千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,575,505千円	ロ 年金資産	1,420,243千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,155,261千円	ニ 未認識数理計算上の差異	585,670千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	569,590千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,657,996千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,668,736千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">989,259千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">279,375千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">709,884千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,657,996千円	ロ 年金資産	1,668,736千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	989,259千円	ニ 未認識数理計算上の差異	279,375千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	709,884千円
イ 退職給付債務	2,575,505千円																				
ロ 年金資産	1,420,243千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,155,261千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	585,670千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	569,590千円																				
イ 退職給付債務	2,657,996千円																				
ロ 年金資産	1,668,736千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	989,259千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	279,375千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	709,884千円																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,696千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,031千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,601千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,654千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">229,779千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	133,696千円	ロ 利息費用	44,031千円	ハ 期待運用収益	31,601千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	83,654千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	229,779千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,417千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,783千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,144千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124,571千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">274,627千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	130,417千円	ロ 利息費用	43,783千円	ハ 期待運用収益	24,144千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	124,571千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	274,627千円
イ 勤務費用	133,696千円																				
ロ 利息費用	44,031千円																				
ハ 期待運用収益	31,601千円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	83,654千円																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	229,779千円																				
イ 勤務費用	130,417千円																				
ロ 利息費用	43,783千円																				
ハ 期待運用収益	24,144千円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	124,571千円																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	274,627千円																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	1.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	1.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	1.7%																				
ハ 期待運用収益率	1.7%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																				
ロ 割引率	1.7%																				
ハ 期待運用収益率	1.7%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">222,140千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,502千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">12,802千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,543千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,503千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">890,860千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,430千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,454,681千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,201千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,803,991千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,481,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">322,822千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,693千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">317,943千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">265,888千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,054千円</td></tr> </table>	賞与引当金	84,325千円	退職給付引当金	222,140千円	役員退職慰労引当金	54,502千円	製品保証引当金	12,802千円	投資有価証券評価損	43,543千円	未払法定福利費	11,503千円	減損損失	890,860千円	その他有価証券評価差額金	15,430千円	繰越欠損金	1,454,681千円	その他	14,201千円	繰延税金資産小計	2,803,991千円	評価性引当額	2,481,168千円	繰延税金資産合計	322,822千円	固定資産圧縮積立金	4,693千円	その他	185千円	繰延税金負債合計	4,879千円	繰延税金資産の純額	317,943千円	流動資産 繰延税金資産	265,888千円	固定資産 繰延税金資産	52,054千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,873千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276,854千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,547千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">15,878千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,528千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,296千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,478千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">849,805千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,004,500千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,386,065千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,052,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">333,796千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">289,229千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">254,825千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,403千円</td></tr> </table>	賞与引当金	79,873千円	退職給付引当金	276,854千円	役員退職慰労引当金	30,547千円	製品保証引当金	15,878千円	工事損失引当金	23,528千円	投資有価証券評価損	73,296千円	未払法定福利費	11,478千円	減損損失	849,805千円	繰越欠損金	1,004,500千円	その他	20,301千円	繰延税金資産小計	2,386,065千円	評価性引当額	2,052,269千円	繰延税金資産合計	333,796千円	その他有価証券評価差額金	44,567千円	繰延税金負債合計	44,567千円	繰延税金資産の純額	289,229千円	流動資産 繰延税金資産	254,825千円	固定資産 繰延税金資産	34,403千円
賞与引当金	84,325千円																																																																										
退職給付引当金	222,140千円																																																																										
役員退職慰労引当金	54,502千円																																																																										
製品保証引当金	12,802千円																																																																										
投資有価証券評価損	43,543千円																																																																										
未払法定福利費	11,503千円																																																																										
減損損失	890,860千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	15,430千円																																																																										
繰越欠損金	1,454,681千円																																																																										
その他	14,201千円																																																																										
繰延税金資産小計	2,803,991千円																																																																										
評価性引当額	2,481,168千円																																																																										
繰延税金資産合計	322,822千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	4,693千円																																																																										
その他	185千円																																																																										
繰延税金負債合計	4,879千円																																																																										
繰延税金資産の純額	317,943千円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	265,888千円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	52,054千円																																																																										
賞与引当金	79,873千円																																																																										
退職給付引当金	276,854千円																																																																										
役員退職慰労引当金	30,547千円																																																																										
製品保証引当金	15,878千円																																																																										
工事損失引当金	23,528千円																																																																										
投資有価証券評価損	73,296千円																																																																										
未払法定福利費	11,478千円																																																																										
減損損失	849,805千円																																																																										
繰越欠損金	1,004,500千円																																																																										
その他	20,301千円																																																																										
繰延税金資産小計	2,386,065千円																																																																										
評価性引当額	2,052,269千円																																																																										
繰延税金資産合計	333,796千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	44,567千円																																																																										
繰延税金負債合計	44,567千円																																																																										
繰延税金資産の純額	289,229千円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	254,825千円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	34,403千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">50.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">568.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">647.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%	住民税均等割等	50.3%	評価性引当額	568.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%	その他	12.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	647.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当額	37.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%																																														
法定実効税率	39.0%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%																																																																										
住民税均等割等	50.3%																																																																										
評価性引当額	568.7%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%																																																																										
その他	12.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	647.1%																																																																										
法定実効税率	39.0%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																										
住民税均等割等	1.4%																																																																										
評価性引当額	37.5%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,830,992	2,201,500	12,032,492		12,032,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,830,992	2,201,500	12,032,492		12,032,492
営業費用	8,814,050	2,172,157	10,986,208	623,100	11,609,308
営業利益	1,016,941	29,343	1,046,284	(623,100)	423,184
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,575,293	2,391,262	9,966,555	3,324,662	13,291,218
減価償却費	114,197	206,128	320,325	27,747	348,073
資本的支出	49,248	192,131	241,380	45,269	286,649

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	L E D式情報(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は623,100千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,324,662千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。
5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、情報装置事業の営業利益は97,433千円減少し、検査装置事業の営業利益は7,624千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,125,616	710,428	14,836,044		14,836,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	14,125,616	710,428	14,836,044		14,836,044
営業費用	11,587,994	1,200,042	12,788,037	787,626	13,575,663
営業利益又は営業損失()	2,537,621	489,614	2,048,006	(787,626)	1,260,380
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,249,048	1,740,517	10,989,565	3,615,522	14,605,088
減価償却費	105,297	191,053	296,350	51,427	347,777
資本的支出	141,768	94,128	235,897	65,049	300,947

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	L E D式情報(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は787,626千円であり、その主なものは管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,615,522千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門および研究開発部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて情報装置事業の売上高は824,118千円増加し、営業利益は167,229千円増加しております。

6 追加情報

当連結会計年度より組織変更を行い、従来「検査装置事業」に含まれていた研究開発部門について、全社的な研究開発を行う独立した部門としたことから、当該部門で発生した費用を「検査装置事業」から「消去又は全社」へと配分方法を変更しております。

この変更に伴い、営業費用は「検査装置事業」で113,448千円減少し、「消去又は全社」で同額増加、営業損失は「検査装置事業」で113,448千円減少し、「消去又は全社」で同額増加しております。また、資産は「検査装置事業」で55,902千円減少し、「消去又は全社」で同額増加、減価償却費は「検査装置事業」で19,612千円減少し、「消去又は全社」で同額増加、資本的支出は「検査装置事業」で31,736千円減少し、「消去又は全社」で同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、役員及び個人主要株主等が関連当事者である場合の重要性の判断基準が緩和された事により、従来開示していた取引が、開示対象範囲から除かれております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,354.48円	1株当たり純資産額 1,544.33円
1株当たり当期純損失金額 27.43円	1株当たり当期純利益金額 176.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	8,165,097	9,309,514
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	8,165,097	9,309,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,028,202	6,028,202

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	165,355	1,065,285
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	165,355	1,065,285
期中平均株式数(株)	6,028,293	6,028,202

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	900,000	1.001	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,920	67,920	1.975	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	164,160	96,240	1.975	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,332,080	1,064,160		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	62,260	33,980		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	417,797	3,400,955	2,840,118	8,177,171
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	420,466	124,767	29,897	1,367,948
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	429,875	107,868	16,335	1,370,956
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	71.31	17.89	2.71	227.42

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,634	1,756,737
受取手形	682,747	420,426
売掛金	1 2,941,762	1 4,938,217
製品	58,621	53,241
仕掛品	2,583,250	5 1,927,576
原材料及び貯蔵品	648,856	684,330
前払費用	26,690	26,995
繰延税金資産	265,004	250,557
未収入金	1 33,799	1 111,223
その他	3,663	1,360
貸倒引当金	1,907	3,281
流動資産合計	8,871,123	10,167,385

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,882,048	2,889,818
減価償却累計額	2,340,855	2,362,956
建物（純額）	2 541,192	2 526,862
構築物	121,956	126,266
減価償却累計額	108,014	110,501
構築物（純額）	13,942	15,765
機械及び装置	721,911	757,472
減価償却累計額	577,560	588,381
機械及び装置（純額）	144,350	169,090
車両運搬具	22,168	22,168
減価償却累計額	21,689	21,863
車両運搬具（純額）	479	305
工具、器具及び備品	1,039,852	1,026,868
減価償却累計額	921,974	890,506
工具、器具及び備品（純額）	117,878	136,362
土地	2 1,925,726	2 1,882,330
有形固定資産合計	2,743,570	2,730,716
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	379,916	263,992
電話加入権	2,011	2,011
無形固定資産合計	384,328	268,403
投資その他の資産		
投資有価証券	2 821,397	2 896,982
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	50	50
長期前払費用	5,899	1,975
繰延税金資産	50,768	33,867
会員権	772	772
その他	90,748	90,842
投資その他の資産合計	979,636	1,034,491
固定資産合計	4,107,534	4,033,611
資産合計	12,978,658	14,200,996

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	888,828	1,315,353
買掛金	227,961	391,769
短期借入金	1,100,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	67,920	67,920
未払金	421,771	555,690
未払費用	126,908	112,127
未払法人税等	23,800	27,800
未払消費税等	96,667	75,873
前受金	1,049,196	595,244
預り金	8,542	11,304
賞与引当金	194,310	202,513
製品保証引当金	32,828	40,714
工事損失引当金	-	60,329
その他	362	460
流動負債合計	4,239,097	4,357,101
固定負債		
長期借入金	164,160	96,240
退職給付引当金	569,590	709,884
役員退職慰労引当金	130,430	67,420
その他	10,061	3,673
固定負債合計	874,242	877,218
負債合計	5,113,339	5,234,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金	1,020,375	1,020,375
資本剰余金合計	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,341	-
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	3,104,776	4,104,203
利益剰余金合計	5,787,119	6,779,204
自己株式	2,615	2,615
株主資本合計	7,904,883	8,896,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,564	69,707
評価・換算差額等合計	39,564	69,707
純資産合計	7,865,318	8,966,676
負債純資産合計	12,978,658	14,200,996

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,971,887	14,710,634
売上原価		
製品期首たな卸高	63,286	58,621
当期製品製造原価	¹ 9,983,669	¹ 11,939,456
合計	10,046,955	11,998,078
他勘定振替高	² 182,329	² 141,157
製品期末たな卸高	58,621	53,241
売上原価合計	³ 9,806,003	^{3, 4} 11,803,679
売上総利益	2,165,883	2,906,955
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,897	25,001
役員報酬	168,924	175,440
給料及び賞与	623,588	606,026
賞与引当金繰入額	50,674	49,683
製品保証引当金繰入額	32,828	38,115
退職給付費用	51,449	59,204
役員退職慰労引当金繰入額	20,370	19,620
法定福利費	102,872	104,029
旅費及び交通費	85,713	87,912
減価償却費	44,387	49,276
研究開発費	¹ 143,216	¹ 113,448
その他	409,371	405,730
販売費及び一般管理費合計	1,764,293	1,733,488
営業利益	401,589	1,173,467
営業外収益		
受取利息	1,781	582
受取配当金	16,549	15,439
受取手数料	⁵ 10,525	⁵ 9,013
廃材処分収入	3,855	6,043
雑収入	6,000	4,003
営業外収益合計	38,712	35,082
営業外費用		
支払利息	19,873	9,286
支払保証料	9,018	10,945
支払手数料	20,277	28,004
雑損失	450	81
営業外費用合計	49,620	48,317
経常利益	390,682	1,160,232

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	46,882	-
貸倒引当金戻入額	2,018	-
特別利益合計	48,901	-
特別損失		
投資有価証券評価損	399,964	78,254
減損損失	-	6 43,396
固定資産除却損	7 9,895	7 14,763
損害賠償金	8 4,039	-
特別損失合計	413,898	136,413
税引前当期純利益	25,684	1,023,818
法人税、住民税及び事業税	13,374	14,812
法人税等調整額	181,334	13,219
法人税等合計	194,709	1,592
当期純利益又は当期純損失 ()	169,024	1,022,226

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,898,571	43.7	4,841,996	42.8
労務費		2,537,492	28.4	2,646,642	23.4
外注加工費		1,677,142	18.8	2,809,083	24.8
経費		813,272	9.1	1,026,550	9.1
当期総製造費用		8,926,479	100.0	11,324,273	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,704,496		2,583,250	
合計		12,630,975		13,907,523	
期末仕掛品たな卸高		2,583,250		1,927,576	
他勘定振替高	2	64,056		40,490	
当期製品製造原価		9,983,669		11,939,456	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																				
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>270,681千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>170,573千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>68,586千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保証費</td> <td>64,056千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,056千円</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。予定原価計算に基づく原価差額については原価差額調整を行っております。</p>	減価償却費	270,681千円	旅費交通費	170,573千円	運送費	68,586千円	保証費	64,056千円	計	64,056千円	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>267,484千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>202,910千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>115,539千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保証費</td> <td>40,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,490千円</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 同左</p>	減価償却費	267,484千円	旅費交通費	202,910千円	運送費	115,539千円	保証費	40,490千円	計	40,490千円
減価償却費	270,681千円																				
旅費交通費	170,573千円																				
運送費	68,586千円																				
保証費	64,056千円																				
計	64,056千円																				
減価償却費	267,484千円																				
旅費交通費	202,910千円																				
運送費	115,539千円																				
保証費	40,490千円																				
計	40,490千円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,001	275,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,001	275,001
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,902	7,341
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	560	7,341
当期変動額合計	560	7,341
当期末残高	7,341	-
別途積立金		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,303,386	3,104,776
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	560	7,341
剰余金の配当	30,146	30,141
当期純利益又は当期純損失()	169,024	1,022,226
当期変動額合計	198,610	999,426
当期末残高	3,104,776	4,104,203
利益剰余金合計		
前期末残高	5,986,290	5,787,119
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	30,146	30,141
当期純利益又は当期純損失()	169,024	1,022,226
当期変動額合計	199,170	992,085
当期末残高	5,787,119	6,779,204

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,180	2,615
当期変動額		
自己株式の取得	435	-
当期変動額合計	435	-
当期末残高	2,615	2,615
株主資本合計		
前期末残高	8,104,489	7,904,883
当期変動額		
剰余金の配当	30,146	30,141
当期純利益又は当期純損失()	169,024	1,022,226
自己株式の取得	435	-
当期変動額合計	199,606	992,085
当期末残高	7,904,883	8,896,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,379	39,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,815	109,272
当期変動額合計	96,815	109,272
当期末残高	39,564	69,707
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,379	39,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,815	109,272
当期変動額合計	96,815	109,272
当期末残高	39,564	69,707
純資産合計		
前期末残高	7,968,109	7,865,318
当期変動額		
剰余金の配当	30,146	30,141
当期純利益又は当期純損失()	169,024	1,022,226
自己株式の取得	435	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,815	109,272
当期変動額合計	102,791	1,101,357
当期末残高	7,865,318	8,966,676

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～45年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は824,118千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ167,229千円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 たな卸資産の評価基準の変更 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ105,058千円減少しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当事業年度における損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,793千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </table>	売掛金	49,793千円	未収入金	1,118千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,703千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> </table>	売掛金	46,703千円	未収入金	519千円																								
売掛金	49,793千円																																
未収入金	1,118千円																																
売掛金	46,703千円																																
未収入金	519千円																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,877千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688,091千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,245千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,047,214千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">475,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">707,080千円</td> </tr> </table>	建物	124,877千円	土地	688,091千円	投資有価証券	234,245千円	計	1,047,214千円	短期借入金	475,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,920千円	長期借入金	164,160千円	計	707,080千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">109,912千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688,091千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">261,204千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,059,208千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,240千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">668,160千円</td> </tr> </table>	建物	109,912千円	土地	688,091千円	投資有価証券	261,204千円	計	1,059,208千円	短期借入金	504,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,920千円	長期借入金	96,240千円	計	668,160千円
建物	124,877千円																																
土地	688,091千円																																
投資有価証券	234,245千円																																
計	1,047,214千円																																
短期借入金	475,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	67,920千円																																
長期借入金	164,160千円																																
計	707,080千円																																
建物	109,912千円																																
土地	688,091千円																																
投資有価証券	261,204千円																																
計	1,059,208千円																																
短期借入金	504,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	67,920千円																																
長期借入金	96,240千円																																
計	668,160千円																																
<p>3 偶発債務 当社は平成21年3月31日現在、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務939,148千円について他の入札参加業者2社とともに連帯支払の責任を負っております。</p> <p>しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者1社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p>	<p>3 偶発債務 当社は平成22年3月31日現在、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務722,956千円について他の入札参加業者2社とともに連帯支払の責任を負っております。</p> <p>しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者1社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p>																																
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	3,800,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	4,100,000千円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円																																
借入実行残高	1,100,000千円																																
差引額	3,800,000千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																
借入実行残高	900,000千円																																
差引額	4,100,000千円																																
	<p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金3,022千円(うち、仕掛品に係る工事損失引当金3,022千円)を相殺表示しております。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">177,665千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">328,658千円</p>																				
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,931千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,397千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,329千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	35,931千円	工具、器具及び備品	6,397千円	ソフトウェア	140,000千円	計	182,329千円	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83,025千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,970千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,157千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	83,025千円	工具、器具及び備品	15,970千円	ソフトウェア	39,723千円	その他	2,438千円	計	141,157千円		
機械及び装置	35,931千円																				
工具、器具及び備品	6,397千円																				
ソフトウェア	140,000千円																				
計	182,329千円																				
機械及び装置	83,025千円																				
工具、器具及び備品	15,970千円																				
ソフトウェア	39,723千円																				
その他	2,438千円																				
計	141,157千円																				
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">186,289千円</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">52,375千円</p>																				
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">9,171千円</td> </tr> </table>	受取手数料	9,171千円	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">7,834千円</td> </tr> </table>	受取手数料	7,834千円																
受取手数料	9,171千円																				
受取手数料	7,834千円																				
	<p>6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県あま市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>愛知県あま市の土地は、工場用地の代替用地として保有しておりましたが、当期において用途の変更を決議したことにより、将来の使用が見込まれなくなったことから、遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,396千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は近隣の取引事例等を勘案した正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	愛知県あま市	遊休資産	土地														
場所	用途	種類																			
愛知県あま市	遊休資産	土地																			
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,314千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,895千円</td> </tr> </table>	建物	6,314千円	構築物	78千円	機械及び装置	1,160千円	工具、器具及び備品	2,342千円	計	9,895千円	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,927千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,127千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,763千円</td> </tr> </table>	建物	1,243千円	機械及び装置	5,927千円	工具、器具及び備品	7,127千円	撤去費	465千円	計	14,763千円
建物	6,314千円																				
構築物	78千円																				
機械及び装置	1,160千円																				
工具、器具及び備品	2,342千円																				
計	9,895千円																				
建物	1,243千円																				
機械及び装置	5,927千円																				
工具、器具及び備品	7,127千円																				
撤去費	465千円																				
計	14,763千円																				
<p>8 情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償金及び遅延利息であります。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	2,800	998		3,798
合計	2,800	998		3,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	3,798			3,798
合計	3,798			3,798

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引(借主側) 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	26,696	14,644	6,687	5,364	車両運搬具	7,383	4,786	764	1,832
工具、器具及び備品	46,994	24,229	15,866	6,899	工具、器具及び備品	30,504	15,591	11,827	3,084
合計	73,691	38,873	22,553	12,263	合計	37,887	20,377	12,592	4,917
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
11,187千円					5,948千円				
1年超					1年超				
11,203千円					2,643千円				
合計					合計				
22,391千円					8,591千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
10,127千円					3,673千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
14,799千円					10,997千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
6,690千円					5,003千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
8,109千円					5,993千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,353千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">222,140千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,863千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">12,802千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,543千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,405千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">888,658千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,430千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,454,681千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,796,690千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,476,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">320,466千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">315,773千円</td></tr> </table>	賞与引当金	83,353千円	退職給付引当金	222,140千円	役員退職慰労引当金	50,863千円	製品保証引当金	12,802千円	投資有価証券評価損	43,543千円	未払法定福利費	11,405千円	減損損失	888,658千円	その他有価証券評価差額金	15,430千円	繰越欠損金	1,454,681千円	その他	13,810千円	繰延税金資産小計	2,796,690千円	評価性引当額	2,476,223千円	繰延税金資産合計	320,466千円	固定資産圧縮積立金	4,693千円	繰延税金負債合計	4,693千円	繰延税金資産の純額	315,773千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,980千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276,854千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,293千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">15,878千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,528千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,296千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,347千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">848,357千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,004,500千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,375,743千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,046,750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">328,992千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">284,425千円</td></tr> </table>	賞与引当金	78,980千円	退職給付引当金	276,854千円	役員退職慰労引当金	26,293千円	製品保証引当金	15,878千円	工事損失引当金	23,528千円	投資有価証券評価損	73,296千円	未払法定福利費	11,347千円	減損損失	848,357千円	繰越欠損金	1,004,500千円	その他	16,705千円	繰延税金資産小計	2,375,743千円	評価性引当額	2,046,750千円	繰延税金資産合計	328,992千円	その他有価証券評価差額金	44,567千円	繰延税金負債合計	44,567千円	繰延税金資産の純額	284,425千円
賞与引当金	83,353千円																																																																
退職給付引当金	222,140千円																																																																
役員退職慰労引当金	50,863千円																																																																
製品保証引当金	12,802千円																																																																
投資有価証券評価損	43,543千円																																																																
未払法定福利費	11,405千円																																																																
減損損失	888,658千円																																																																
その他有価証券評価差額金	15,430千円																																																																
繰越欠損金	1,454,681千円																																																																
その他	13,810千円																																																																
繰延税金資産小計	2,796,690千円																																																																
評価性引当額	2,476,223千円																																																																
繰延税金資産合計	320,466千円																																																																
固定資産圧縮積立金	4,693千円																																																																
繰延税金負債合計	4,693千円																																																																
繰延税金資産の純額	315,773千円																																																																
賞与引当金	78,980千円																																																																
退職給付引当金	276,854千円																																																																
役員退職慰労引当金	26,293千円																																																																
製品保証引当金	15,878千円																																																																
工事損失引当金	23,528千円																																																																
投資有価証券評価損	73,296千円																																																																
未払法定福利費	11,347千円																																																																
減損損失	848,357千円																																																																
繰越欠損金	1,004,500千円																																																																
その他	16,705千円																																																																
繰延税金資産小計	2,375,743千円																																																																
評価性引当額	2,046,750千円																																																																
繰延税金資産合計	328,992千円																																																																
その他有価証券評価差額金	44,567千円																																																																
繰延税金負債合計	44,567千円																																																																
繰延税金資産の純額	284,425千円																																																																
<p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">265,004千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,768千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	265,004千円	固定資産 繰延税金資産	50,768千円	<p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">250,557千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33,867千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	250,557千円	固定資産 繰延税金資産	33,867千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	265,004千円																																																																
固定資産 繰延税金資産	50,768千円																																																																
流動資産 繰延税金資産	250,557千円																																																																
固定資産 繰延税金資産	33,867千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">59.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">658.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">758.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9%	住民税均等割等	59.0%	評価性引当額	658.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	758.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	1.5%	評価性引当額	40.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%																																				
法定実効税率	39.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9%																																																																
住民税均等割等	59.0%																																																																
評価性引当額	658.8%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7%																																																																
その他	0.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	758.1%																																																																
法定実効税率	39.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																
住民税均等割等	1.5%																																																																
評価性引当額	40.4%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,304.75円	1株当たり純資産額 1,487.45円
1株当たり当期純損失金額 28.04円	1株当たり当期純利益金額 169.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	7,865,318	8,966,676
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	7,865,318	8,966,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,028,202	6,028,202

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	169,024	1,022,226
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	169,024	1,022,226
期中平均株式数(株)	6,028,293	6,028,202

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	364,000	127,764
三菱UFJリース株式会社	36,000	122,400
カネ美食品株式会社	45,012	117,346
岡谷鋼機株式会社	107,000	94,267
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	70,560
株式会社ジーフット	63,000	62,118
株式会社オリバー	38,000	45,600
キムラユニティー株式会社	54,000	42,552
大成株式会社	69,500	41,422
株式会社ドミー	56,000	26,208
徳倉建設株式会社	246,000	24,600
株式会社ヤマナカ	23,200	19,952
株式会社名古屋銀行	41,000	15,580
関西国際空港株式会社	300	15,000
東京湾横断道路株式会社	300	15,000
名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	12,000
その他(9銘柄)	70,994	44,613
計	1,360,306	896,982

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,882,048	20,015	12,244	2,889,818	2,362,956	33,102	526,862
構築物	121,956	4,310		126,266	110,501	2,487	15,765
機械及び装置	721,911	83,335	47,773	757,472	588,381	52,667	169,090
車両運搬具	22,168			22,168	21,863	174	305
工具、器具 及び備品	1,039,852	92,566	105,550	1,026,868	890,506	66,956	136,362
土地	1,925,726		43,396 (43,396)	1,882,330			1,882,330
有形固定資産計	6,713,663	200,227	208,964 (43,396)	6,704,926	3,974,209	155,387	2,730,716
無形固定資産							
借地権	2,399			2,399			2,399
ソフトウェア	621,423	63,251	197,093	487,580	223,588	179,175	263,992
電話加入権	2,011			2,011			2,011
無形固定資産計	625,835	63,251	197,093	491,992	223,588	179,175	268,403
長期前払費用	7,987	467	3,202	5,251	3,276	1,810	1,975
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失計上額であります。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 償却期間終了による減少

197,093千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,907	3,281		1,907	3,281
賞与引当金	194,310	202,513	194,310		202,513
製品保証引当金	32,828	40,714	30,229	2,598	40,714
工事損失引当金		60,329			60,329
役員退職慰労引当金	130,430	19,620	82,630		67,420

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。
 2 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,180
預金	
当座預金	533,009
普通預金	1,217,086
別段預金	460
小計	1,750,557
合計	1,756,737

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社TEMCO	85,395
株式会社ナ・デックス	63,298
ミクロ技研株式会社	58,002
名古屋電気株式会社	52,769
株式会社ジェイファスト	52,500
その他	108,461
合計	420,426

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	170,678
" 5月 "	137,783
" 6月 "	78,689
" 7月 "	33,011
" 8月 "	262
合計	420,426

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	1,067,369
道路情報板設備更新工事特定建設工事共同企業体	757,237
東日本高速道路株式会社	406,128
日本テック株式会社	361,158
西日本高速道路株式会社	276,547
その他	2,069,776
合計	4,938,217

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,941,762	15,445,235	13,448,780	4,938,217	73.1	93.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
情報装置	53,241
合計	53,241

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報装置	1,358,947
検査装置	568,629
合計	1,927,576

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
情報装置	289,309
検査装置	160,674
小計	449,984
貯蔵品	
情報装置	215,675
検査装置	18,669
小計	234,345
合計	684,330

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学株式会社	107,098
小糸工業株式会社	68,515
伊原電子株式会社	63,850
株式会社オーケーエンジニアリング	61,887
福井鐵工株式会社	59,636
その他	954,365
合計	1,315,353

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	368,080
“ 5月 “	302,511
“ 6月 “	357,433
“ 7月 “	287,328
合計	1,315,353

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
小糸工業株式会社	39,939
アンリツ株式会社	30,738
パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	30,113
丸真精機株式会社	17,995
富士通株式会社	15,808
その他	257,173
合計	391,769

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	504,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	100,000
その他	196,000
合計	900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1株当たりの売買価格に基づき1単元当たりの金額を算定しこれを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第52期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第53期
第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月7日
東海財務局長に提出 |
| | 第53期
第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
東海財務局長に提出 |
| | 第53期
第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
「金融商品取引法」第24条の5第4項および「企業内容等の開示に
関する内閣府令」第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨時
報告書であります。 | | | 平成22年2月15日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋電機工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名古屋電機工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋電機工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名古屋電機工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

名古屋電機工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることになったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

名古屋電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から工事契約に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。